

韓国新政権発足で変わる ICT ガバナンス

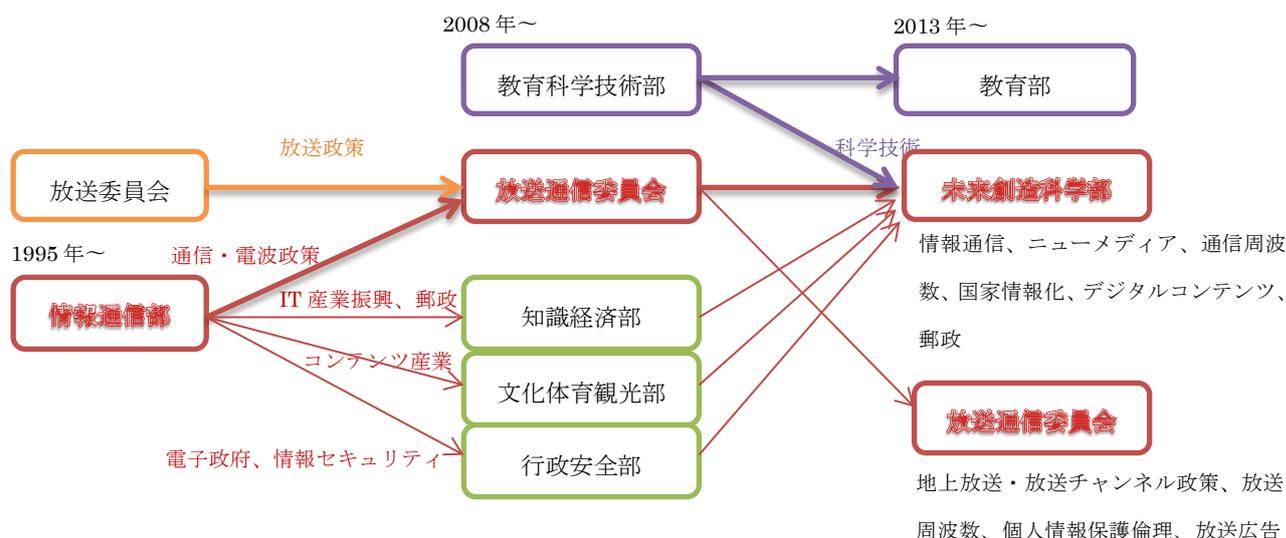
一般財団法人マルチメディア振興センター 情報通信研究部

副主席研究員 三澤 かおり

1. はじめに

2013年2月の朴槿恵政権発足に伴って、ICT政策機能と科学技術政策機能を新設の未来創造科学部（「部」は省に相当。以下、未来部）に移管する大々的な省庁再編が構想された。ICT政策機能は2008年まで情報通信部に一元化されていたために迅速な政策決定が可能であり、この間に韓国は短期間でICT先進国に躍り出た。しかし、2008年以降の李明博政権ではICT分野を重視せず、以下の図のようにICT政策機能が4省庁に分散して効果的なICT政策が進められなかった。こうした反省から、新政権ではICT政策司令塔の立て直しが期待されていた。

ICT政策担当省庁の変遷



出所：各種資料を基に筆者作成

2. ICT司令塔としての役割を期待された未来創造科学部

今回の大統領選後、新政権発足までの約50日間で新政権発足の準備をする大統領職引継委員会が、1月半ばに未来部新設を目玉とする省庁再編案を発表した。朴槿恵大統領は、科学技術と産業、文化と産業の融合を進める概念として「創造経済」を掲げ、創造経済実現の成長エンジンとなり、かつICTと科学技術分野の司令塔の役割を果たす未来部新設に最もこだわりを見せた。

未来部には上の図で示すように5つの省庁から機能が移管され¹、特に、ICT分野ではコンテンツ/プラットフォーム/ネットワーク/端末、の全分野にわたってICTエコシステム

¹ 教育科学技術部から科学技術、知識経済部からICT研究開発・ソフトウェア振興・郵政事業、放送通信委員会から通信放送・ニューメディア・電波政策、行政安全部から国家情報化企画、文化体育観光部からデジタルコンテンツの各機能を移管

全体を統括する省庁として構想された。一方、放送通信委員会は大幅縮小して地上放送局許可等の放送規制、個人情報保護、通信・放送市場調査機能等を残す。これまで多く指摘されてきた放送通信委員会の反省点は即ち、産業振興機能の弱体化や、5人の合議制委員会であることによる委員の政治的背景や専門性不足等、放送系委員の割合が多く、放送分野に比べて通信分野がなおざりな印象が強い、といった背景から、ICT機能を統合した未来部新設構想は、特に、通信業界から歓迎された。

3. 未来部設立概念のとん挫

しかし、未来部への各省庁からの機能移管に対して、野党（民主統合党）から強烈な反発にあい、省庁再編が政権発足に間に合わないという未曾有の事態となった。最大の争点は、野党が放送の独立性と公共性維持を掲げて放送振興政策機能の未来部移管に反対し、放送機能を全面的に放送通信委員会に残すことを主張したことであった。通信と放送分野を未来部と放送通信委員会という二つの省庁で分割すれば、2008年以前の、通信主管庁の情報通信部 VS 放送主管庁の放送委員会という政策対立構図の再現となることが危惧された。通信・放送省庁の対立により、韓国ではIPTV等融合サービスの開始が大幅に遅れるなどの弊害を経験していることから、野党の態度は「反対のための反対」として見る向きが多く、政治的空白状態を長引かせる野党に批判的な見方が多かった。

こうした経緯を経て、政権発足から約1か月後の3月22日ようやく未来部の機能について与野党間最終合意が成立し、省庁再編が実施された。しかし、両党の政治的妥協の産物として、未来部と放送通信委員会の機能分担は次のようにいびつな形となり、特に、周波数政策とニューメディア政策（CATVやIPTV等）等で両省庁が将来的に衝突する可能性を残してしまった。

【未来部と放送通信委員会の所掌】

- ①周波数政策の三分割：周波数政策は未来部で総括するが、通信周波数は未来部、放送周波数は放送通信委員会が管理。周波数の新規分配や再編は国務総理傘下の委員会で審議
- ②ニューメディア政策は未来部の所掌であるが、政策推進に当たり、未来部は放送通信委員会の事前同意を必要とする

このような決定がなされた結果、ICTエコシステムの総括官庁を目指した未来部は当初の姿から大きく後退してしまい、各方面から失望の声があがっている。特に、国家次元で管理すべき周波数政策の三分割は世界的にも類例が無い。

4. 今後の課題

省庁再編は3月末にようやく実施されたが、4月初め現在、野党の反発で未来部の長官（大臣）がまだ正式就任できないなど、未来部が本格軌道に乗るにはまだ数か月を要する見通しである。その間、重要な政策決定ができないため、2013年前半に予定されていたLTE追加周波数割り当て等重要政策課題の遅れが避けられない。

周波数政策が分割されたことで、喫緊の課題としては、放送・通信両陣営がそれぞれ割り当てを希望しているアナログ跡地周波数 700MHz 帯の再編をめぐり、衝突の可能性がさらに大きくなった。新政権となった今後 5 年間、未来部と放送通信委員会がどの程度協力しながら政策を進められるかが、韓国の ICT 分野の命運を握ることになる。



写真：韓国の大統領府、青瓦台（筆者撮影）